

東京国際空港旧整備場地区使用予定者
募集要項様式集

令和3年8月
国土交通省東京航空局

I 様式一覧

(1) 現地見学会参加に関する提出書類

(様式第1号) 現地見学会参加申込書

(2) 質問に関する提出書類

(様式第2号) 質問書

(3) 応募書類

(様式第3号) 誓約書

(様式第4号) 自認書

(様式第5号) 国有財産使用許可に係る誓約書

(様式第6号) 役員名簿

(様式第7号) グループ構成届兼委任状

(※グループで応募する場合のみ提出すること。)

(様式第8号) 空港利用者の便益増進

(様式第9号) 安全・環境への配慮

(様式第10号) 使用希望区画

(4) 使用予定者選定後の提出書類

(様式第11号) 請書

(5) 辞退時の提出書類

(様式第12号) 辞退届

(様式第1号)

令和 年 月 日

現地見学会参加申込書

東京航空局空港部管理課 御中

事業者住所
事業者名
代表者氏名

東京国際空港旧整備場地区使用予定者募集に関する現地見学会に参加を申込みます。

事業者名			
所在地			
担当者所属			
(ふりがな) 担当者氏名			
連絡先	電話番号 FAX 番号 メールアドレス		
(ふりがな) 参加者氏名	①		②

1. 現地見学会への参加は、1事業者につき概ね1時間程度とし、人数は2名までとします。
2. 申込みは、募集要項5. に定める期限までにお申し込み下さい。
3. 参加する者全員の氏名を記入してください。
4. 参加申し込みは、本様式を使用してFAXにて下記までお申し込み下さい。
なお、FAX送信後、下記申込先へ電話で受信の確認を必ず行ってください。

[申込先]

〒102-0074

東京都千代田区九段南1-1-15 九段第二合同庁舎13階

国土交通省 東京航空局 空港部 管理課

電話番号 : 03-5275-9317 (直通)

FAX 番号 : 03-3221-3687

(様式第2号)

令和 年 月 日

質 問 書

東京航空局空港部管理課 御中

事業者住所
事業者名
所 属
担当者氏名
連絡先 電話番号
FAX 番号

東京国際空港旧整備場地区使用予定者募集要項に関して、下記のとおり質問します。

質問番号	質問箇所	質問内容
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	

(様式第3号)

令和 年 月 日

誓 約 書

東京航空局長 殿

事業者（代表事業者）住所

事業者（代表事業者）名

代表者氏名

印

募集要項に定められた参加・資格要件を満たしていること、応募書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約し応募いたします。

(応募書類)

※地方公共団体にあつては④⑥⑦⑨⑩⑪は不要

- ① 構内営業承認書又は届出書の写し
- ② 自認書（様式第4号）
- ③ 国有財産使用許可に係る誓約書（様式第5号）
- ④ 役員名簿（様式第6号）
- ⑤ グループ構成届兼委任状（様式第7号） ※グループで応募する場合のみ提出
- ⑥ 定款もしくは寄付行為
- ⑦ 登記事項証明書
- ⑧ 直近3事業年度の貸借対照表及び損益計算書またはこれらに準ずるもの
- ⑨ 本公募の応募にあつての総会もしくは役員会の決議書等の写しまたはこれらに準ずるもの
- ⑩ 常勤役員の経歴書
- ⑪ 株主名簿またはこれらに準ずるもの
- ⑫ 空港利用者の便益増進（様式第8号）
- ⑬ 安全・環境への配慮（様式第9号）
- ⑭ 使用希望区画（様式第10号）
- ⑮ 国有財産使用料支払いに関する計画書 （任意様式）

[連絡先等]

担当者所属：

担当者名（ふりがな）：

連絡先（電話番号）：

（FAX 番号）：

(様式第4号)

自 認 書

当方は、以下の事項について事実と相違ないことを自認します。

事業者住所： _____

事業者名： _____

- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立をしていない者又は申立をされていない者であること。
- 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立をしていない者又は申立をされていない者であること。
- 空港管理規則（昭和27年運輸省令第44号、以下「空管則」という。）の規定に違反し、又は空管則に基づく指示、命令等に従わなかった者で、違反状態が解消した日、又は指示、命令等の履行を終えた日から2年を経過しない者でないこと。
- 空管則第26条の規定に基づき、承認を取り消された日から2年を経過しない者ではないこと。
- 法人等（個人、法人または団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下、同じ。）が、過去2年以内に空管則第26条に基づき承認を取り消された法人若しくは団体において、当該取消時に役員等を務めていないこと。
- 役員等が、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者ではないこと。
- 役員等が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者ではないこと。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。
- 暴力団又は暴力団員及び募集要項4.（2）⑧から⑪までに定めるものの依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

令和 年 月 日
東京航空局長 殿

代表者氏名

⑩

(様式第5号)

国有財産使用許可に係る誓約書

当方は、下記1に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、使用許可を受けた国有財産の使用に当たっては、下記2に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記3の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記1に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。なお、本書の提出に併せて別添役員名簿を提出します。

記

1 使用許可の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
なお、役員等に変更があった場合は、速やかに変更後の役員名簿を提出します。

2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

3 警察への通報等

- (1) 貸付物件（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※1）、政治活動標ぼうゴロ（※2）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

※1 社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者 ※2 政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

東京航空局長 殿

令和 年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

印

グループ構成届兼委任状

東京航空局長 殿

グループ名
代表事業者 住所
事業者名
代表者氏名 ㊟

東京国際空港旧整備場地区の国有地を使用するため、募集要項に基づき、以下の構成事業者によるグループを結成し、貴局との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

グループの名称	
グループの代表事業者 (受任者)	住所 事業者名 代表者氏名
グループ 事務所所在地	
グループの構成事業者 (委任者)	<構成事業者> 住所 事業者名 代表者氏名 ㊟ 担当業務
	<構成事業者> 住所 事業者名 代表者氏名 ㊟ 担当業務
	<構成事業者> 住所 事業者名 代表者氏名 ㊟ 担当業務
委任事項	1. 応募書類の提出に関する件 2. 審査結果の通知に関する件 3. 請書又は辞退届の提出に関する件 4. 本募集要項に定める手続きに関する件

※欄不足時は欄を追加し、複数枚となるときには左綴じとし、ページ間に代表者印で押印すること。

(様式第8号)

空港利用者の便益増進

(様式第9号)

安全・環境への配慮

(様式第10号)

使用希望区画

希望する使用希望区画について○で囲むこと。

- ・ 募集要項別冊1別図に示す区画1、区画2の両区画の国有地使用を希望
- ・ 募集要項別冊1別図に示す区画1の国有地使用を希望
- ・ 募集要項別冊1別図に示す区画2の国有地使用を希望

以下余白

(様式第11号)

令和 年 月 日

請 書

東京航空局長 殿

事業者（代表事業者）住所

事業者（代表事業者）名

代 表 者 氏 名

印

令和 年 月 日付け東空理第 号をもって、東京国際空港旧整備場地区
使用予定者に選定されましたので、付された条件、空港管理規則その他関係諸法令及び
東京航空局長の指示又は命令を遵守し、确实かつ適切に使用することを確約します。

(様式第12号)

令和 年 月 日

辞 退 届

東 京 航 空 局 長 殿

事業者（代表事業者）住所
事業者（代表事業者）名
代 表 者 氏 名

⑩

下記理由により辞退します。

理由：